

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26.10.29 第 187 回国会第 3 号

10 月 29 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・下村文部科学大臣、御法川財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。  
（参考人）東京電力株式会社常務執行役 木村公一君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 笠 浩 史君（民主）

- ・平成25年度及び26年度の予算編成においては、計画性をもった教職員定数の改善としての少人数教育の推進が行われていないが、平成27年度予算編成に向けて、教職員定数の計画的改善についての大臣の決意を伺いたい。また、去る27日の財務省の財政制度等審議会においては、財務省により公立小学1年生の35人学級を40人学級に戻すことにより生じる86億円を、幼児教育の無償化に充てる旨の提案がなされているようであるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・35人学級は、その効果を数値として客観的に示すことの難しい政策であり、総合的な判断のためには、教育現場の声を聴くことが重要である。財政制度等審議会においては、小学1年生を35人学級としていることにより財政負担増となるにもかかわらず、いじめ防止等の明確な効果が認められないとして、財務省が否定的な見解を出しているが、御法川財務副大臣の見解を伺いたい。
- ・教職員定数改善の新たな計画を立て、次期通常国会において、その実現のための義務標準法を改正しようとする文部科学省の取組状況について、大臣に伺いたい。

### 松 本 剛 明君（民主）

- ・平成27年4月に予定されている子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図ることが重要であると認識しているが、新制度へ移行すると補助の大幅な減収が見込まれるとの危惧から、昨今、「認定こども園」の認定を返上する動きが生じている。政府は、認定返上の動きへの対応として、補助内容の見直し等を行うとしているが、その具体的内容を内閣府に伺いたい。
- ・平成24年9月の国連人権A規約第13条第2項の留保撤回を受け、今後における高等教育の無償化へ向けての大臣の見解を伺いたい。また、（独）日本学生支援機構による奨学金事業における家計基準の切下げは、支給対象者を絞ることになり、妥当ではないと思うが、

大臣の見解を伺いたい。

- ・学校施設に避難所としての機能を整備し、防災拠点としていくことについて、早急にビジョンを策定し、全国的に推進していく必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。

### 権 木 保君（維新）

- ・教育職員免許法第5条第6項において、臨時免許状は普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、授与することが認められていることに鑑みれば、都道府県に対して、臨時免許状の授与は真に普通免許状を持つものを採用できない場合にのみ限るよう指導すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・財政制度等審議会において小学1年生の35人学級を40人学級に戻すべきとの財務省の方針が出されたことを踏まえれば、文部科学省としては、少人数学級の成果を広くアピールすべきと考えるが、少人数学級についての文部科学省の評価を伺いたい。
- ・家庭の経済的負担をより軽減するためには、国の私立高等学校等に対する授業料減免制度に加え、都道府県における同様の制度の拡充を推進すべきであると考え、文部科学省の見解を伺いたい。

### 柏 倉 祐 司君（みんな）

- ・海外の優秀な研究者を我が国に招へいするためには、研究者の家族に対するサポートの充実が必要であり、特に海外の研究者の子女のための教育環境の充実が重要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・情報モラル教育に関し、平成25年度文部科学白書には、「小・中・高等学校の学習指導要領において、情報モラルに関する教育の充実」とあるが、その具体的な教育内容について、文部科学省に伺いたい。
- ・いじめを行った場合の刑法上の罰則規定についても教育を行う必要があると考えるが、いじめの防止については具体的にどのような教育を行っているのか、文部

科学省に伺いたい。

### 田 沼 隆 志君（次世代）

- ・朝日新聞は、「知る沖縄戦」と題する冊子を学校に送付し、副教材としての利用及び出前授業を行うことを提案しているが、学習指導要領に照らして一面的なとり上げ方をした副教材の利用は、ふさわしくないのではないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・教科書の共同採択制度の意義として文部科学省が挙げる4項目は現在においても適切か、周辺市町村の転校とか費用の低廉化は理由にならないが、大臣の見解を伺いたい。
- ・教員定数の在り方については、小中学校への35人学級導入の影響だけでなく多角的な検討が必要ではないか、大臣の見解を伺いたい。

### 井 出 庸 生君（維新）

- ・「原子力損害賠償紛争解決センター」（以下「ADRセンター」という。）の和解案を東京電力が拒否した事例数及びそのうち東京電力社員又はその家族以外の申立てによる案件の有無について、東京電力に伺いたい。
- ・浪江町や飯館村蔵平地区の集団申立て等、ADRセンターによる和解仲介が膠着状態に陥っている案件について、東京電力の認識を伺いたい。
- ・原発事故の慰謝料に関し、避難後に既往症等により死亡した方については避難の寄与度割合を一律5割とする旨のADRセンターの内部文書が作成された経緯について、文部科学省に伺いたい。

### 宮 本 岳 志君（共産）

- ・財政制度等審議会が示した小学1年生の35人学級の見直しは、35人学級導入時の義務標準法改正法附則において、中学3年生までの拡大を検討するとされていたことに逆行しており論外であると考えているが、大臣の認識を伺いたい。
- ・平城宮跡の第一次朝堂院の造成に当たり、文化庁が遺構の再現性の面からはそぐわないとした真砂土舗装を採用した理由について、国土交通省に伺いたい。
- ・遺跡の造成に際し、埋蔵文化財に致命的な影響を与えた場合の責任の所在について、文化庁及び国土交通省に伺いたい。

### 青 木 愛君（生活）

- ・財政制度等審議会が主張する小中学校の統廃合は、地方の疲弊につながるため、地方創生を推進する政府の

方針と逆行しているように思えるが、大臣の所見を伺いたい。

- ・所得制限が設けられた高等学校等就学支援金制度においては、申請の際に課税証明が必要となったことから、申請を断念した者がいるのではないかとの懸念があるが、支援金の申請者数、辞退者数、申請書の未提出者数及び辞退・未提出の理由を伺いたい。
- ・家計急変への対応は、各都道府県による授業料免除制度ではなく、国による高等学校等就学支援金制度の枠組みで対応すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

### 吉 川 元君（社民）

- ・教科用図書の共同採択に関して、本年4月の教科書無償措置法の法改正前と改正後の違い及び最終的な教科書採択権限者について、大臣の見解を伺いたい。
- ・小学1年生の35人学級を40人学級に戻すことによる教職員定数を削減しようとする財務省に対して、去る17日の本委員会において、「教員が授業に専念できるような教員の業務の負担軽減に必要な環境整備にあたる」旨の発言を行った大臣の見解を伺いたい。
- ・去る21日の中央教育審議会答申においては、評価を行わない「道徳の時間」を「特別の教科」に位置付けることとした。道徳の教科化に関して国民の間でも様々な意見があることから慎重に判断すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。